

No.	事業名	事業区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間				事業費	うち地方創生臨時交付金	実施状況	効果検証			担当課	
				事業の始期		事業の終期					事業の効果	指標設定の有無	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実績	部名
7	窓口相談等非接触対応事業	通常事業	①市役所本庁と出先機関を接続するコミュニケーションツールの運用および非接触決済を可能にするAir(エア)レジの導入により、市窓口への来庁者の移動や対面による対応の機会を減らすとともに、窓口会計時の接触を避ける。 ②コミュニケーションシステム経費およびAir(エア)レジ購入経費 ③相談受付システム保守委託料2,021千円 Air(エア)レジ(備品)購入経費313千円 ④地方公共団体	令和3年4月	令和4年3月		2,334	2,334	出張所等から、担当課に相談しながら手続き可能なオンライン相談受付支援システムの運用を行った。また、市民課窓口でキャッシュレス決済を導入するための機器等を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための非接触の環境を整えた。	市民が市役所本庁舎や保健所を訪れることなく最寄りの出張所等から手続き可能になり、また、市民課でキャッシュレス決済運用が開始し非接触の環境が整ったことで、該当施設における感染拡大防止策を強化することができた。	無			市民部	市民課
8	文化施設ギガネットインフラ構築	通常事業	①市立の多目的ホールである「奈良市ならまちセンター」等に光(ギガ)のインターネットケーブルを敷設し、文化芸術公演のウェブ配信や動画中継といった「新しい生活様式」に対応した事業に対応できる環境を整備する。 ②ネットワーク構築委託費、保守管理委託、通信運搬費 ③システム構築委託費737千円、保守管理委託1千円、通信運搬費28千円 ④ならまちセンター市民ホール	令和3年11月	令和4年3月		766	766	奈良市ならまちセンターにおける市民ホール及び会議室に光インターネットネットワーク環境を構築した。	整備したネットワーク環境により、文化芸術活動を継続するとともに、施設における感染拡大防止策を強化することが可能となった。	無			市民部	文化振興課
9	スポーツ施設ギガネットインフラ構築	通常事業	①光(ギガ)のインターネットケーブルを敷設し、スポーツのウェブ配信や動画中継など「新しい生活様式」に対応した活動を可能にする環境を整備する。 ②ネットワーク構築委託費 ③工事委託費1,980千円 ④中央体育館	令和3年8月	令和3年11月		1,980	1,980	中央体育館のネットワーク構築を行った。	スポーツのウェブ配信や動画中継が可能となり災害時に00000JAPANの利用が可能となった。	無			市民部	スポーツ振興課
10	コロナ禍における生理用品無償配布事業	通常事業	①コロナ禍において、経済的な理由で生理用品を買えない市民に対して生理用品を無償で配布する。 ②無償配布する生理用品(消耗品費)の購入経費 ③配布用生理用品(消耗品費)193千円 ④コロナ禍による経済的な理由などで困窮している市民	令和3年5月	令和4年3月		193	193	生理用品850パック(1パック20枚入)を希望者に配布した。	受取方法に配慮しながら、すべての生理用品を希望者に配布することができた。	無			市民部	共生社会推進課
11	ワーケーション等支援事業	通常事業	①ワーケーション施設のバケーション(体験事業)創出等を含む管理運営を業務委託することで、ポストコロナに向けた新しい働き方に対応するとともに東部地域への更なる入込客数や移住者、移転事業者の増加を図る。 ②ワーケーション、リモートワーク等に対応した施設に改修した旧月ヶ瀬学校給食センターの管理運営委託経費 ③施設管理運営委託料 400千円 ④地方公共団体	令和4年3月	令和4年3月		400	400	令和4年3月10日にオープンし、施設の管理・運営をはじめ、内覧会の実施やチラシの作成、施設利用申込管理、HPの運用などを行った。	内覧会や報道関係者への情報提供によって複数の新聞やWEBメディアにて当施設を紹介いただいた。また、40人の来館者があった。	無			市民部	東部出張所
12	障害福祉事業郵送対応経費	通常事業	①障害者手帳や優待バス券等を郵送対応し、来庁時の新型コロナウイルス感染リスクを軽減する。 ②郵送用の通信運搬費 ③2,349千円 ④新規・再交付手帳交付者、友愛バス券希望者	令和3年4月	令和4年3月		2,349	2,349	これまで窓口で対面で行っていた障害者手帳の交付や各種申請・交付を郵送で行った。	郵送での申請や交付を実施することにより新型コロナウイルス感染症への感染対策に配慮しながら行政サービスを継続することができた。	無			福祉部	障がい福祉課
13	保育ICTシステム運用事業	通常事業	①園児・職員等が感染した際の保護者への一斉緊急連絡、保護者との重要情報のスムーズな共有、書類配付や登降園時の接触機会の削減 ②保育業務システム導入システム利用料及び通信費 ③システム利用料:209千円×9カ月=1,881千円、通信費:57.2千円×10カ月=572千円 ④市立こども園17園、市立保育所6園、市立幼稚園15園	令和3年6月	令和4年3月		2,453	2,453	令和3年6月に市立園全園(こども園17園、保育所6園、幼稚園15園)に保育ICTシステムを導入し、7月より運用を開始した。	保育ICTシステムの「保護者との連絡機能」を活用することにより、臨時休業や保育再開の連絡を迅速かつ効率的に行うことができるようになり、また、その他の保護者へのお知らせについてもデータ配信することで、接触機会の削減を図ることができ、感染症対策の推進につながった。	無			子ども未来部	保育総務課
14	園の感染防止対策事業	通常事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために3密対策を実施し、より快適な空間における保育・教育を実施するとともに、子どもの安全を図る。 ②市立園(保育所、こども園)の感染症対策物品購入経費(アルコール、マスク、ビニール手袋、パーテーション、テーブル、外遊用の簡易遊具等) ③1園あたり302千円×23園=6,957千円 ④市立こども園17園、市立保育所6園	令和3年4月	令和4年2月		6,957	6,957	市立こども園17園、市立保育所6園に対して、3密対策に必要な物品等を整備した。	適切な教育・保育を実施できる環境を担保しつつ、園における感染拡大防止を図ることができた。	無			子ども未来部	保育総務課
15	感染防止対策としての午睡用ベッド購入費補助事業	通常事業	①午睡時の園児等の距離を確保し密を避けることを目的として午睡用ベッドを導入することにより、新型コロナウイルス感染症を想定した新しい生活様式を実施するため、民間保育所等における午睡用ベッド及び午睡用ベッド収納台の購入にかかる費用の一部を補助する。 ②民間保育所等における午睡用ベッド及び午睡用ベッド収納台の購入にかかる費用 ③7園分 3,125千円 ④民間保育所等	令和3年4月	令和3年10月		3,125	3,125	午睡時の密を避けるために新たに午睡用ベッドを導入した民間保育所等7園に対して補助を行った。(補助実績:3,125千円)	午睡用ベッドの購入費用を一部補助することで、民間保育所等における午睡用ベッドの導入を進め、午睡時の感染対策に寄与した。	無			子ども未来部	保育所・幼稚園課

No.	事業名	事業区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間				事業費	うち地方創生臨時交付金	実施状況	効果検証				担当課	
				事業の始期		事業の終期					事業の効果	指標設定の有無	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実績	部名	課名
16	自宅療養者支援事業	通常事業	①新型コロナウイルス感染症陽性者等のうち、自宅療養者に対し食料支援を行うことで、精神的負担を軽減する。 ②サポートパック調達・梱包業務委託料、配送業務委託料、配食サービス事業委託料、食糧費 ③自宅療養者支援事業費(委託料・食糧費)15,169千円 (1)サポートパック調達・梱包業務委託料 13,169,991円 (2)サポートパック配送業務委託料 1,806,000円 (3)配食サービス事業委託料 109,813円 (4)食糧費 82,767円 ④自宅療養をしている新型コロナウイルス感染症の陽性者等	令和3年4月	令和4年3月		15,169	15,169	食料品(サポートパック)配付数:1,939個 配食サービス利用人数:15人	食料調達が困難な自宅療養者の精神的負担の軽減や生活の下支えに寄与した。	無			健康医療部	医療政策課	
17	感染防止用品購入事業	通常事業	①公共施設等における感染防止対策 ②③感染防止対策物品等購入費(消耗品費)、体制拡充に伴う複合機賃借料 2,535千円 (1)感染対策用品購入費 1,980,660円 ・消毒液 2,140円×140本×1.1=329,560円 ・消毒液 1,650円×140本×1.1=254,100円 ・マスク 2,54円×50万枚×1.1=1,397,000円 (2)感染対策用消耗品費 422,449円 (3)複合機賃借料及び搬出入費用 132,000円 計2,535,109円 ④地方公共団体	令和3年4月	令和4年3月		2,535	2,535	消毒液280本、マスク50万枚及び感染対策用消耗品を購入し、市庁舎等で使用した。また、コピー機を2台設置した。	市庁舎等での感染防止対策に寄与した。また、コピー機を設置することで感染対策に係る事務作業の効率化に寄与した。	無			健康医療部	医療政策課	
18	飲食店へのマスク配布事業	通常事業	①感染防止対策として市内飲食店に対しマスクを配付することでマスク会食の啓発を行う。 ②市内飲食店へのマスク郵送料(役務費)、発送用梱包袋の購入経費(消耗品費) ③マスク(100枚/店)配布事業費 1,086千円 (1)マスク郵送料 1,021,092円 ・後納郵便料13,800円 ・390円×2,348店×1.1=1,007,292円 (2)梱包袋購入費 25円×2,355個×1.1=64,762円 ④市内飲食店	令和3年4月	令和3年5月		1,086	1,086	市内の飲食店(2,348店舗)に対し、利用者が食事中に利用するためのマスクを各100枚配付した。	配付したマスクを用いてマスク会食等の啓発を行うことで、飲食店における感染防止対策の強化を図ることができた。	無			健康医療部	医療政策課	
19	感染防止対策の人流調査事業	通常事業	①感染防止対策として市内主要エリアでの混雑状況可視化のための人流調査・分析を行う。 ②人流調査業務委託料、電源設置工事費、交通量調査業務委託料 ③人流調査事業費6,180千円(うち1,476千円はNo.63に記載) (1)人流調査業務委託料4,070,000円 (2)電源設備設置工事費448,800円 (3)交通量調査業務委託料1,000,780円 (4)人流分析システム利用料 660,000円 計6,179,580円 ④地方公共団体	令和3年4月	令和4年3月		6,180	6,180	市内主要8ヶ所に人流センサーを設置し、人流データを取得した。また、本庁舎前の国道における他府県車両の流入状況を調査した。	感染拡大と人流の関係性をモニターし、市民への啓発等に活用できた。	無			健康医療部	医療政策課	
20	感染防止用マスク購入事業(ごみ収集・処理)	通常事業	①ごみ収集等業務における感染防止対策 ②ごみ収集・処理に従事する職員が着用する不織布マスク等の感染防止消耗品 ③マスク等購入経費 ・不織布マスク(消耗品費)331,188円 ・夏用マスク(消耗品費)539,000円 ・サーモグラフィカメラ(スタンド型・卓上型)5台 287,100円 ・消毒用アルコール携帯スプレーボトル 324本 35,283円 ・抗原検査キット 171,600円 ④地方公共団体	令和3年5月	令和4年1月		1,364	1,364	マスク等の新型コロナウイルス感染予防用品を購入し、ごみ収集・処理業務を行う職員に配付・使用させた。	新型コロナウイルス感染予防用品の使用により感染対策の充実を図り、停止することなくごみ収集・処理業務を継続できた。	無			環境部	廃棄物対策課	
21	感染防止用マスク着用下の熱中症予防用空調服購入事業(ごみ処理・道路維持)	通常事業	①マスク着用など感染防止対策による熱中症リスクの高い業務における健康管理 ②マスク着用による熱中症防止のための空調服 ③空調服(消耗品費) ごみ収集・処理作業従事者分 12,240円/着×275人×1.1=3,702,600円 道路維持作業従事者分 12,240円/着×15人×1.1=201,960円 ④地方公共団体	令和3年4月	令和3年5月		3,905	3,905	マスク着用など感染防止対策による熱中症リスクの高いごみ処理・道路維持業務に従事する職員に着用させるため、電動ファン付き作業服を購入し貸与した。	高温下のマスク着用作業時においても熱中症及びクラスタの発生なく、業務を実施することができた。	無			環境部	廃棄物対策課	
22	旅行者向け待機用客室確保支援事業	通常事業	①観光都市として、修学旅行生を含む奈良を訪れる観光客に対して安全安心な観光体制の整備とサポートを行うことにより、ウィズコロナ・アフターコロナの観光関連事業者を含む地域経済活動の維持と活性化を目指す。 ②修学旅行生等の旅行者向け検査結果待ち期間等の救護用客室の確保委託料 ③委託料4,235,000円 ・客室確保委託料 @350,000円×11か月×1.1=4,235,000円 ④市内宿泊施設及び待機場所を確保できない修学旅行生を含む奈良を訪れる観光客	令和3年4月	令和4年2月		4,235	4,235	利用は発生しなかった。	利用はなかったものの、修学旅行生を含む奈良を訪れる観光客に対して安全安心な観光体制のサポートを行うことができた。	無			観光経済部	観光戦略課	

No.	事業名	事業区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間				事業費	うち地方創生 臨時交付金	実施状況	効果検証				担当課	
				事業の始期		事業の終期					事業の効果	指標設定 の有無	成果目標(可能な限り定量的 指標を設定)	実績	部名	課名
23	修学旅行「奈良旅行」支援事業	通常事業	①旅行のキャンセルや実施時期変更が相次ぐ中、需要の多い修学旅行生を奈良へ呼び戻し、ウィズコロナの中でも充実した奈良旅行を提供する等、修学旅行に対する奈良市独自の支援制度を設けることにより、観光客の受入にかかる観光関連事業者(宿泊・交通・物産販売等)への需要を生み出し間接的な事業者支援等につなげていくことを目的とする。 ②③ ・補助金25,169,529円 訪問学生等への感染予防対策等にかかる費用の一部を助成 生徒一人あたり最大2千円、一校あたり最大20万円を限度 ・委託料8,967,000円 キャンセルになった場合、将来の奈良訪問につなげるための経費(学校・生徒への奈良の土産品支給業務) 生徒1人につき1千円×8,967人=8,967,000円 ・消耗品費9,262円 ・通信運搬費93,830円 ④修学旅行生、学校	令和3年5月	令和4年3月		34,240	34,240	i) 支援金支給事業 ・全国の小中高246校16,343人に支援金を支給した。 ii) 奈良土産品支給事業 ・全国の小中高90校8,967人に奈良土産品を支給した。	i) 支援金支給事業 需要の回復と将来的な修学旅行の獲得を図り、もって本市の観光業の復興に寄与した。 ii) 奈良土産品支給事業 奈良土産品を支給することで奈良への関心を深め、将来の奈良訪問に繋げた。	無			観光経済部	観光戦略課	
24	宿泊施設テレワーク推進事業	通常事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、宿泊施設を利用したテレワークを推進し府県をまたぐ移動の抑制を目的とする。テレワーク推進を支援するため、市へ事前申請したテレワークプランを販売する宿泊施設に対し、プラン利用者へ適用した割引分を補助する。 ②③ ・補助金2,715,000円 ・通信運搬費11,844円 ④宿泊事業者	令和3年4月	令和4年3月		2,727	2,727	19施設の宿泊事業者が参加し、利用件数は1299件、利用者数は441人だった。	新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がる人流抑制という目的に対し、一定の効果を見ることができた。	無			観光経済部	観光戦略課	
25	プレミアム付商品券発行事業①	通常事業	①市内全世帯を対象にプレミアム付き商品券を発行し、市内での消費を促すことで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける市内事業者を支援する。 ②③委託料450,000千円 ・プレミアム負担分 3千円×約133,000冊=400,000千円 ・商品券印刷・換金等に係る委託費 50,000千円 ④市内全世帯	令和3年4月	令和4年3月		450,000	450,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者の支援に繋がる消費喚起を目的として登録店舗で利用することができるプレミアム付商品券を発行した。1冊あたり13,000円分の商品券を10,000円で販売(共通券10,000円券×10枚、飲食店専用券500円券×6枚)。商品券利用期間は令和3年7月1日から令和4年2月28日まで。 ・販売冊数 124,719冊 ・利用可能登録店舗数 1,714店舗 ・商品券等発行総額 1,621,347千円	1次販売・2次販売で総額約33億円の消費喚起を促し、地域経済の活性化に繋がる市内事業者の支援と市民生活の下支えができた。	無			観光経済部	産業政策課	
26	プレミアム付商品券発行事業②	通常事業	①市内全世帯を対象にプレミアム付き商品券を発行し、市内での消費を促すことで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける市内事業者を支援する。 ②③委託料295,854千円 ④市内全世帯	令和3年10月	令和4年3月		295,854	295,854	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者の支援に繋がる消費喚起を目的として登録店舗で利用することができるプレミアム付商品券を発行した。1冊あたり12,000円分の商品券を10,000円で販売(共通券10,000円券×12枚)。商品券利用期間は令和3年11月5日から令和4年2月28日まで。 ・販売冊数 140,759冊 ・利用可能登録店舗数 1,714店舗 ・商品券等発行総額 1,689,108千円	1次販売・2次販売で総額約33億円の消費喚起を促し、地域経済の活性化に繋がる市内事業者の支援と市民生活の下支えができた。	無			観光経済部	産業政策課	
27	飲食店の事業継続支援	事業者支援(①事業者支援)	①新型コロナウイルスの影響により、売上が大幅に減少した飲食店や販路開拓に取り組む飲食店に対し、支援金を給付することで雇用・事業継続を支援する。また、飲食店の販売機会の拡大を目的とした事業を支援し、飲食店の売上回復につなげる。 ②③ (1)委託料143,951千円 (委託料内訳) ・売上が半減した飲食店に対する支援金 @200千円×424事業者=84,800千円 ・販路開拓に取り組む飲食店に対する支援金 @100千円×313事業者=31,300千円 ・テイクアウト事業者への販売機会提供イベント事業委託 16,700千円 ・事業復活支援金周知に係る印刷発送業務委託 1,151千円 ・事務費10,000千円 (2)通信運搬費536千円 (3)印刷製本費185千円 ④市内飲食店	令和3年4月	令和4年3月		144,672	144,672	・売上が半減した飲食店に対する支援 424店舗 ・販路開拓に取り組む飲食店に対する支援 313事業者 ・事業復活支援金の案内文書送付 9,098箇所 ・テイクアウト事業者への販売機会を提供するイベントを実施	新型コロナウイルスの影響により、売上が大幅に減少した飲食店や販路開拓に取り組む飲食店に対し、支援金を給付することで雇用・事業継続を支援することができた。また、飲食店の販売機会の拡大を目的とした事業を支援することにより、飲食店の売上回復につなげることができた。	無			観光経済部	産業政策課	

No.	事業名	事業区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間				事業費	うち地方創生臨時交付金	実施状況	効果検証				担当課	
				事業の始期		事業の終期					事業の効果	指標設定の有無	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実績	部名	課名
28	サテライトオフィス等の設置推進	通常事業	①都心部に立地する企業に対して、「ウィズコロナ、アフターコロナに対応した地方に住み働く職住近接のライフスタイル」及び「企業の成長戦略」としての市内におけるサテライトオフィスの設置を提案し、本市への企業誘致を目指す。 ②③ (1)補助金5,000千円 ・新たなオフィスの設置に係る初期費用等に対する補助金 上限5,000千円×1社=5,000千円 ④県外企業	令和3年4月	令和4年6月		5,000	5,000	同補助金を活用し、東京都渋谷区に本社を構える大手総合人材サービス会社(パーソルテンプレックス株式会社)が、令和4年4月1日に奈良ジョブコーディネーターセンターを開業した。 (補助金交付額) 5,000千円×1社=5,000千円 (補助金交付日) 令和4年6月24日	奈良ジョブコーディネーターセンターの開業に際し、奈良市や近隣地域から幅広い年齢層(20代~50代)の55名が事務職として採用され、地域経済の活性化に繋がった。 開所後も同センターの事業拡大およびそれに伴う雇用拡大が計画されており、更なる地域経済への波及効果が期待される。	無			観光経済部	産業政策課	
29	時短営業協力支援金(4月28日~6月20日)	通常事業、協力要請推進枠(令和2年度実施計画分)	①奈良県緊急対応措置に基づく県事業を活用し、市内での新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、市内飲食店に対し、午後8時までの営業時間短縮の協力を依頼し、協力して頂いた飲食店等に対し、協力支援金を給付する。 ②③委託料2,024,320千円 (協力支援金) (1)4月28日~5月11日530,400千円 (2)5月12日~5月31日756,200千円 (3)6月1日~6月20日737,720千円 Fその他は協力要請推進枠及び奈良県補助金 ④市内飲食店	令和3年4月	令和3年9月		2,024,320	720,430	市内での新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、午後8時までの営業時間短縮に協力して頂いた市内飲食店等に対し、協力支援金を給付した。 (協力支援金給付額) (1)4月28日~5月11日530,400千円 (2)5月12日~5月31日756,200千円 (3)6月1日~6月20日737,720千円 合計2,024,320千円	営業時間短縮に協力して頂いた市内飲食店等に対し、協力支援金を交付することで、事業継続の一助とすることができた。	無			観光経済部	産業政策課	
30	時短営業協力支援金(4月25日~4月27日)	通常事業	①市内での新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、市内飲食店に対し、午後8時までの営業時間短縮の協力を依頼し、協力して頂いた飲食店等に対し、協力支援金を給付する。 ②③委託料129,779千円 (協力支援金) ・20千円×1~3日×915店舗=54,200千円 ・40千円×1~3日×283店舗=32,800千円 ・60千円×1~3日×120店舗=20,940千円 合計107,940千円 (事務費)21,839千円(4/25~6/20分) Fその他は奈良県補助金 ④市内飲食店	令和3年4月	令和3年9月		129,779	75,809	市内での新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、午後8時までの営業時間短縮に協力して頂いた市内飲食店等に対し、協力支援金を給付した。	営業時間短縮に協力して頂いた市内飲食店等に対し、協力支援金を交付することで、事業継続の一助とすることができた。	無			観光経済部	産業政策課	
31	時短営業協力支援金(8月11日~8月24日)	通常事業、事業者支援(①事業者支援)	①市内での新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、市内飲食店に対し、午後8時までの営業時間短縮の協力を依頼し、協力して頂いた飲食店等に対し、協力支援金を給付する。 ②③委託料353,887千円 (協力支援金) ・200千円以下×825店舗=164,051千円 ・400千円以下×164店舗=65,372千円 ・600千円以下×41店舗=24,473千円 ・610千円以下×64店舗=91,697千円 合計345,593千円 (事務費)8,294千円 ④市内飲食店	令和3年8月	令和3年11月		353,887	353,887	市内での新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、午後8時までの営業時間短縮に協力して頂いた市内飲食店等に対し、協力支援金を給付した。	営業時間短縮に協力して頂いた市内飲食店等に対し、協力支援金を交付することで、事業継続の一助とすることができた。	無			観光経済部	産業政策課	
32	GAP・有機JAS認証支援事業補助金	通常事業	①コロナ禍、需要の大幅な減少、販売価格の低下など売上に大きな影響を受けている農業生産者のうち、農産物の販路と輸出の拡大及びブランド強化にむけたGAP認証及び有機JAS認証に前向きに取り組む生産者に対して、その取得、更新審査、維持審査にかかる経費を補助する。 ②GAP認証及び有機JAS認証の新規取得、更新及び維持に係る経費(認定・認証審査費用、研修受講費、現地調査費用、認定登録に係る費用等) 上限額は、個人認証20万円、団体認証50万円。 ③積算額=1,960千円 (内訳) ・新規及び既認証分(更新審査、維持審査)=1,960千円 (団体)500千円×2件=1,000千円 (個人)192千円×5件=960千円 ④市内に住所を有する農業者若しくは農業生産組織 このうち、令和2年1月~12月の売上が前年の同期と比べ、20%以上減少した者。	令和3年4月	令和4年3月		1,960	1,960	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した農業者に対して、GAP認証及び有機JAS認証の維持更新に係る経費の負担軽減を図り、農産物の販路拡大等に寄与した。 補助金を交付した。 ・GAP認証(更新審査)1,490千円 ・GAP認証(維持審査)400千円 ・有機JAS認証(年次調査)70千円	事業を通じ、農業者のGAP認証及び有機JAS認証の維持更新に係る経費の負担軽減を図り、農産物の販路拡大等に寄与した。	無			観光経済部	農政課	
33	妊婦等の外出支援・タクシー利用促進事業	通常事業	①妊婦(出産後等における使用も可)の医療機関の受診時や生活必需品等の購入時等における個別移動手段を確保するため、タクシー利用割引券を配布する。この事業により、市民の外出支援や経済負担の軽減を図るとともに、市民のタクシー利用促進により、新型コロナウイルス感染症の影響による観光等の需要の落ち込みにより、大きく影響を受けているタクシー事業者の支援につなげる。 ②タクシー事業者への割引に係る委託料及び割引券の作成や配布等に係る事務費 ③タクシー事業者への委託料3,390千円(使用枚数6,780枚×利用割引額500円/枚)、印刷製本費118千円、消耗品費12千円、郵便料61千円 ④妊娠届出者	令和3年4月	令和4年3月		3,581	3,581	対象者2,193人に対して500円の券を10枚配布し、市内の一般タクシー9事業者全事業者と、個人タクシー8名のうち2名において利用があった。	配布枚数21,411枚に対して、利用枚数は6,780枚であり、配布枚数に対して約32%の利用があった。	無			都市整備部	交通バリアフリー推進課	
34	財務会計システム電子決裁機能導入事業	通常事業	①現在稼働中の財務会計システムについては一部電子決裁を導入しているが、その他の伝票についてもオンラインで決裁を行えるように改修することで職員間の接触機会の減少を図ることにより、感染拡大リスクを低減する。 ②財務会計システム(既存システム)の改修経費 ③システム改修委託料11,375千円(物品関係及び搬出・還付関連伝票の電子決裁機能導入、光熱水費等定例的支払の自動化)、公共料金事前通知サービスマスターデータ作成委託料418千円、審査用ディスプレイ12台258千円、資料郵送料1千円 ④地方公共団体	令和3年4月	令和4年3月		12,052	12,052	財務会計システムの電子決裁機能の拡充や、デジタル化による公共料金の一括支払処理の仕組みを導入することにより、支払等にかかる処理のうち年間約1万5千件を電子化することができた。	電子決裁機能の拡充等により紙帳票を減らし、職員の往来・接触の機会の低減を図ることにより、感染症拡大の防止につなげることができた。	無			会計管理者	会計課	
35	消防局職員用仮眠室寝具カバー個人貸与	通常事業	①消防局職員用仮眠室寝具の布団カバー等を個人貸与とし、職員間の感染防止を図る。 ②個人貸与寝具カバーに係る買付費 ③寝具カバー経費250円×5,090組×1.1=1,399,750円 ④地方公共団体	令和3年4月	令和4年3月		1,400	1,400	寝具を個人貸与とするために必要な布団カバー等を各所属に配備し、共用を避けることにより職員間の感染防止を図った。	消防職員からコロナ感染症が発生した際にも、寝具の個人貸与により仮眠時に同じ寝具を使うことで濃厚接触者となる職員を制限することができ、業務の継続を図ることができた。	無			消防局	消防総務課	

No.	事業名	事業区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間						事業費	うち地方創生 臨時交付金	実施状況	効果検証				担当課	
				事業の始期			事業の終期						事業の効果	指標設定 の有無	成果目標(可能な限り定量的 指標を設定)	実績	部名	課名
36	救急車への自動消毒装置設置事業	通常事業	①救急出場時における感染防止を目的とする。 ②救急車に自動消毒装置(オゾンガス発生機)を設置するための備品購入費 ③救急車16台×280,000円×1.1=4,928千円 ④地方公共団体	令和4年4月	令和3年6月					4,928	4,928	救急出場時における感染防止を目的とし、全救急車両にオゾン発生装置を設置した。	救急車内の感染防止対策を徹底することができ、非常に効果的であった。	無			消防局	救急課
37	救急隊感染防止対策事業	通常事業	①救急出場時における感染防止、搬送感染者等の不安解消および救急車両の円滑な運用を目的とする。 ②消防局における感染防止のための消耗品費、医薬材料費等購入費、感染者等の搬送先が決まるまでの待機場所(酸素ステーション)の設置、運用にかかる経費 ③・感染防止衣(リユース) 7,768千円 ・感染防止衣(ティスポ) 2,862千円 ・ゴム手袋、マスク(N95含む)、シューズカバー等 5,876千円 ・待機用コンテナ購入 2,076千円 ・オゾン発生機購入 277,200円×2台=555千円 ・酸素投与マスク購入 463千円 ・電気工事費用 693千円 ・待機スタッフ派遣委託料 4,651千円 ・酸素ステーション運営業務委託 1,766千円 ④地方公共団体	令和3年4月	令和4年3月					26,710	26,710	救急隊の感染防止衣、N95マスク、ゴム手袋などの感染防止用資材を購入した。また、感染者等の搬送先が決まるまでの待機場所(酸素ステーション)を設置、運用した。	救急隊員の感染防止対策の充実を図れた。また、搬送先が決まるまでの待機場所(酸素ステーション)を設置できたことは、救急隊員の感染防止のみならず、酸素投与を必要とする搬送対象の市民にとっても非常に有効であった。	無			消防局	救急課
38	市施設の通信環境整備事業	通常事業	公共施設のWi-Fi環境を整備することで、市民活動・学びについて「新しい生活様式」に対応したりリモートでの活動や動画活用を可能にし、ウィズコロナ・アフターコロナにおける利便性の向上を図る。 ②③ ・Wi-Fi環境構築委託【委託料】1,493,800円 ・Wi-Fi使用料【通信運搬費】2,303,048円 ④公民館・分館27館、ふれあい会館20館、児童館4館、人権文化センター4館	令和3年9月	令和4年3月					3,797	3,797	公共施設(公民館・分館27館、ふれあい会館20館、児童館4館、人権文化センター4館)のWi-Fi環境を整備した。	新しい生活様式に対応したりリモートでの活動や動画活用を可能にし、ウィズコロナ・アフターコロナにおける利便性を向上させた。	有			市民部 子ども未来部 教育部	地域づくり推進課 共生社会推進課 子ども育成課 地域教育課
39	GIGAスクール構想実現経費	通常事業	①新型コロナウイルス感染症拡大時においても学習環境を整えるため、国が進めるGIGAスクール構想に係る児童生徒一人1台PC端末の運用等を行う。 ②③ ・PC端末修繕料2,557千円 ・インターネット回線料1,320千円 ・モバイルルータ通信料29,851千円 ・地域イントラネットワーク運用保守業務委託1,640千円 ・PC端末貸借122,411千円 ・ソフトウェア等使用料100,057千円 ・DHCPアプライアンス貸借2,571千円 ・遠隔授業実施に伴うネットワーク速度増速設備(学校設置以外)18,922千円 ④奈良市立小中学校	令和3年4月	令和4年3月					279,329	141,096	国が進めるGIGAスクール構想に係る児童生徒一人1台PC端末の運用等を行った。	全市立学校にて、導入した一人1台端末を活用した学びが始まり、端末を活用した活動が日常的に見られるようになった。また、新型コロナウイルス感染症対策として、感染不安による欠席児童生徒や、やむを得ず学校に登校できない児童生徒への学習保障としても全市でオンラインを活用した学習支援に取り組むことができた。	無			教育部	教育DX推進課
40	公立学校情報機器整備費補助金	通常事業	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①児童生徒1人1台端末展開期より教員、児童生徒、保護者等からの端末の使い方相談や故障診断及び修理受付などの問い合わせを電話、FAX、メール及びチャット等により対応できるよう委託する。 ②③ GIGAスクールサポーター業務委託20,790千円 ④奈良市立小中学校	令和3年4月	令和3年9月					20,790	10,395	ヘルプデスクサービスの提供による教員、児童生徒、保護者等からの問い合わせ対応を行った。	教員、児童生徒、保護者等からの端末の使い方相談や故障診断及び修理受付などの問い合わせを、FAX、メール及びチャット等により対応できるよう委託することができた。	無			教育部	教育DX推進課
41	図書館電子書籍導入事業	通常事業	①新型コロナウイルス感染症に対応するため図書館の非接触化を図る。 ②電子書籍導入の使用料及び電子書籍購入経費 ③システム使用料 110千円×12月=1,320千円 電子書籍購入費 15,430千円 電子書籍用マーク代 358千円 ④市立図書館	令和3年4月	令和4年3月					17,108	17,108	電子書籍3,289冊を追加、蔵書数を8,667冊とした。	令和3年度に延べ29,366冊の電子書籍貸出があり、非来館での図書館利用実現に対し効果があった	無			教育部	中央図書館
42	図書館における感染防止対策事業	通常事業	①新型コロナウイルス感染症に対応するため図書館の非接触化を図る。 ②図書の郵送貸出および予約図書受け取りコーナー・自動返却機運用にかかる経費 ③(1) 郵送対応 郵送料6,673千円 会計年度任用職員経費(報酬等)2人 1,905千円 消耗品費57千円 (2) 予約図書受け取りコーナー・自動返却機 予約図書受け取り・自動返却機賃借料 823,900円×12月=9,887千円 ④市立図書館	令和3年4月	令和4年3月					18,522	18,522	自動貸出機、予約照会機の運用図書郵送サービス実施(14,795件)	図書館からの感染情報が無いことから、感染対策として効果があった。 郵送事業により、非来館による図書館利用の実施に効果があった	無			教育部	中央図書館
43	避難所における子ども用不織布マスク備蓄事業	通常事業	①既に備蓄している大人用不織布マスクに加えて、新たに幼児用不織布マスク、子ども用不織布マスクを備蓄することで、不特定多数の者が利用する避難所施設での感染予防を徹底する。 ②幼児用不織布マスク、子ども用不織布マスクの購入経費(消耗品費) ③幼児用不織布マスク 15,150枚×4.8円=72,720円 子ども用不織布マスク 37,650枚×3.4円=128,010円 合計(72,720円+128,010円)×1.1=220,803円 ④0~4歳の想定最大避難数1,685人 5~14歳の想定最大避難数4,188人	令和3年10月	令和3年11月					221	221	避難所用の感染症対策物資として、子ども用不織布マスク37,650枚、幼児用マスク15,150枚を購入・配備した。	災害発生時の避難所における感染症対策物資を備えることにより、避難所への避難が必要となった場合の安心感を付与することができた。	無			危機管理監	危機管理課

No.	事業名	事業区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間				事業費	うち地方創生臨時交付金	実施状況	事業の効果	効果検証			担当課	
				事業の始期		事業の終期						指標設定の有無	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実績	部名	課名
44	新型コロナウイルス感染症対応学生緊急雇用事業	通常事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化を受け、アルバイト収入を失うなど、経済的に困難な状況にある学生への経済支援策、並びに学生の力を地域の課題解決に活用することを目的として、市内在住の大学生等を会計年度任用職員として任用する。 ②③会計年度任用職員経費123人(学生支援) 8,149千円 ④地方公共団体	令和3年4月	令和4年3月		8,149	8,149	【会計年度任用職員経費(学生支援)】 123人:8,149,380円	経済的に困難な状況にある学生の雇用を創出することで経済支援を行うことができた。	無			総合政策部	人事課	
45	文化芸術活動継続支援経費	通常事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、中止又は縮小を余儀なくされた文化芸術活動の再開及び継続のため、感染症対策を講じた文化芸術イベントの開催及び動画配信等にかかる会場費や配信のために必要な費用を支援するとともに、市民が文化芸術に触れる機会を提供することを目指す。 ②補助金及び募集要項作成協力謝礼、通信運搬費 ③補助金8,739千円 募集要項作成協力謝礼10千円、通信運搬費4千円 ④文化事業者	令和3年10月	令和4年3月		8,753	8,753	文化芸術イベント開催者に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止のために係る負担の軽減や催物の開催に係る経費として上限50万円の補助を実施した。(22件)	中止又は縮小を余儀なくされた文化芸術活動の再開及び継続を補助できたとともに、市民が文化芸術に触れる機会を拡充することができた。	無			市民部	文化振興課	
46	スクールバス等における感染防止対策事業	通常事業	①スクールバス、コミュニティバス等に抗菌・抗ウイルス加工を行うことで乗車時の感染リスク軽減を図る。 ②スクールバス、コミュニティバス等への抗菌・抗ウイルスコート経費 ③抗菌・抗ウイルス加工委託料 小中学校スクールバス6台 こども園通園バス1台 月ヶ瀬地域コミュニティバス2台 都祁地域コミュニティバス4台 高樋線代替コミュニティバス1台 奈良市総合福祉センター送迎バス2台 南福祉センターシャトルバス1台 =633千円 ④地方公共団体	令和3年12月	令和4年3月		633	633	スクールバスやコミュニティバス等車内の壁面や座席等に抗菌・抗ウイルス加工を行った。 ・施工台数 17台	バス車内の壁面や座席等を介しての接触感染を抑制することで、感染リスクを軽減することができた。	無			市民部 福祉部 子ども未来部 都市整備部 教育部	月ヶ瀬地域振興課 都祁地域振興課 障がい福祉課 長寿福祉課 保育総務課 交通バリアフリー推進課 教育総務課	
47	1人世帯高齢者の見守り支援事業	通常事業	①新型コロナウイルス感染防止等に関する周知・啓発のため、70歳以上の1人世帯高齢者にマスクを提供する機会を通して、民生委員・児童委員の声かけによる見守りのほかにワクチン接種の勧奨など情報の提供を行う。 ②感染予防対策にもつながる不織布マスクの購入及びワクチン接種の勧奨チラシなどの作成(業務委託)に係る経費 ③委託料3,475千円(17,000人) ④70歳以上の1人世帯高齢者	令和3年10月	令和3年12月		3,474	3,474	70歳以上の1人世帯高齢者に民生委員・児童委員を通してマスクの配布やワクチン接種の勧奨チラシの配布やワクチン接種の勧奨など情報提供を行った。	民生委員・児童委員がマスクの配布やワクチン接種の勧奨チラシを提供する機会を通して、声かけによる見守りを行うことにより孤立防止につながった。	無			福祉部	福祉政策課	
48	視覚障害者等のための点字版・音声版情報作成	通常事業	①点字プリンタ等を購入し、視覚障害者へ新型コロナウイルス感染症等に関する情報提供を迅速に行う。 ②新型コロナウイルス感染症等に関する広報作成のための備品購入費等 ③点字プリンター・編集ソフト1,430千円 点字用紙等消耗品50千円 ④地方公共団体	令和3年12月	令和4年3月		1,480	1,480	令和4年3月に点字プリンタを購入し、奈良市総合福祉センターへ設置した。	視覚障害者へ新型コロナウイルス感染症等に関する情報提供を迅速に行うことができるようになった。	無			福祉部	障がい福祉課	
49	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策)	通常事業	①地域子育て支援拠点事業及びファミリーサポートセンター事業において、新型コロナウイルス感染拡大を防止し、感染症に対する強い体制を整え事業を継続的に提供していくため、消毒液などの保健衛生用品を購入し、感染症対策の徹底を図る。 ②③ 消毒液、マスク、その他感染予防にかかる保健衛生用品の購入費用(消耗品費等) 1個所あたり180千円×19個所=3,412千円 ④地域子育て支援拠点事業 18個所 ファミリーサポートセンター事業 1個所 計19個所	令和3年4月	令和4年3月		3,412	1,138	地域子育て支援拠点事業及びファミリーサポートセンター事業を実施するにあたり、新型コロナウイルス感染症感染予防に必要なマスクや消毒液等の衛生物資を確保した。	感染リスクの低減に寄与し、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	無			子ども未来部	子ども育成課	
50	ひとり親世帯特別商品券支給事業	通常事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、当該世帯の負担の増加や収入の減少に対する支援(商品券の支給)を行う。 ②③ ・委託料(商品券支給)83,591千円 ・通信運搬費88千円 ④令和3年度子育て世帯生活支援特別給付金対象世帯 児童扶養手当受給対象者世帯(年金受給者・家計急変者を含む。)約2,600世帯	令和3年10月	令和4年3月		83,679	83,679	市内ひとり親世帯2,630世帯に対し、78,900千円分の商品券を配布した。使用率は97.58%であり、百貨店、ショッピングセンターでの使用率が62.35%と最も多かった。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により生じるひとり親世帯への負担軽減に寄与することができた。	無			子ども未来部	子ども育成課	
51	医療従事者等への慰労金としての商品券配布事業	通常事業	①市内の医療機関において、感染者及び疑似症患者と接する従事者等に対し慰労金として商品券を配布する。 ②商品券発行等委託料 74,766千円 ③商品券発行等委託料 (委託料内訳) 商品券 67,561,000円 印刷、封入、配送等事務経費 7,205,167円 計74,766,167円 ④市内の医療機関に勤務する医師、看護師、技師、医療事務	令和3年10月	令和4年3月		74,766	74,766	医療従事者や職員に対し、1人当たり1冊(5,000円分)の商品券を配付した。 商品券利用期間:受領日から令和4年2月28日 商品券送付人数 14,198人 送付冊数 14,198冊 利用可能加盟店舗数 1,714店 商品券使用額 67,561千円	新型コロナウイルス感染症対応を通して、市民の健康のため尽力していただいている医療従事者の慰労に寄与した。また、商品券使用率95.17%と、市内の消費を喚起し、市内経済の活性化に寄与した。	無			健康医療部	医療政策課	

No.	事業名	事業区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間				事業費	うち地方創生 臨時交付金	実施状況	効果検証			担当課	
				事業の始期		事業の終期					事業の効果	指標設定 の有無	成果目標(可能な限り定量的 指標を設定)	実績	部名
52	観光コンテンツ造成補助事業	通常事業	①新型コロナウイルス感染症の収束期を見据え、観光事業を中心に地域経済の回復を図るため、本市の課題である滞在時間の延長、宿泊の促進による観光消費額の増加に寄与する観光コンテンツを募集し、その造成・磨き上げに係る費用の一部を補助する。 ②③ ・補助金27,390,750円(上限3,000千円/件) ・委員報酬10,000円×4人=40,000円 ・郵送費1,436円 ・アドバイザー業務委託料500,000円 ④民間事業者、観光関連団体等	令和3年10月	令和4年3月		27,932	27,932	12事業者が参加し、概ね予定通り観光コンテンツの造成を行った。	様々な観光コンテンツが造成され、滞在時間の延長、宿泊の促進や観光消費額の増加に繋がる基礎をつくることのできた。	無			観光経済部	観光戦略課
53	ITスキル養成事業	通常事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により解雇、雇止め、内定取り消し等、就労の機会を失った求職中の方を対象に、IT技術を習得するための機会を提供する。 ②講座の実施業務委託 ・ITエンジニア養成講座 ・動画撮影・編集講座 ③委託料9,856千円 ④新型コロナウイルス感染症の影響を受け、解雇、雇止め、内定取り消し等により、就労機会を失った求職中の方	令和3年12月	令和4年3月		9,856	9,856	(ア)ITエンジニア養成講座 ・実施時期:令和4年1月～令和4年2月下旬 ・実施内容:ITパスポート講座70時間、Java講座105時間、Python講座105時間 ・対象者:奈良市内および近隣市町村のIT職種への就業を希望する奈良市在住の40歳以下の求職者(計8名) ・計280時間の講座終了後、2月上旬～3月末にオンラインによる個別キャリアカウンセリングや求人情報の提供、企業見学会等を実施し、1名のプログラマー職への就職が決定した。 (イ)動画撮影・編集講座 ・実施時期:令和4年2月下旬 ・実施内容:動画活用事業の事例の紹介や基礎的な撮影スキル、編集スキルの習得 ・対象者:フリーランスとしてスキルアップを目指す方(計14名) ・2日間の各講座終了後にオンラインによるフォローを実施し撮影・編集スキルの定着を図った。	(ア)プログラミング初心者やひとり親で転職を希望する方、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食業の方等を対象に、学習時間が十分に確保できない中でも講座のアーカイブ配信を活用してスキルを習得できる場を提供し、アフターコロナを見据えた就労先の新たな選択肢の創出に寄与した。 (イ)YouTubeの市場・背景を知り、動画活用や編集スキル向上のモチベーションを高め、将来的に付加価値の高い動画クリエイターの育成を目的として実施した。 2日間の撮影・編集に関する講座受講後には、「今後マーケティングやプロモーションに関する分野について学びたい」との前向きな声も上がり、次年度の事業を検討するにあたってのヒントを得た。	無			観光経済部	産業政策課
54	修学旅行感染防止対策事業	通常事業	①小中学校の修学旅行実施前に児童・生徒等に対し抗原検査を実施することで新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②抗原検査キット購入経費 ③抗原検査キット(消耗品費、感染性廃棄物処理委託料) 消耗品費:229箱×18,000円×1.1=4,534,200円、感染性廃棄物処理委託料:27,500円 合計:4,561,700円 ④市立小中学校	令和3年10月	令和3年12月		4,562	4,562	修学旅行実施時における、新型コロナウイルス感染症対策のための抗原検査キット購入に係る経費を補助した。	集団感染のリスクを避け、児童・生徒が安心して修学旅行に参加できる体制を整備できた。	無			教育部	教育総務課
55	教育支援体制整備事業費交付金	通常事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために3密対策を実施し、より快適な空間における保育・教育を実施するとともに、子どもの安全を図る。 ②市立幼稚園の感染症対策物品購入経費(アルコール、マスク、ビニール手袋、パーテーション、テーブル、固定式非接触検温計等) ③1園あたり167千円×15園=2,505千円 ④市立幼稚園15園	令和3年5月	令和4年1月		2,505	1,261	市立幼稚園15園に対して、3密対策に必要な物品等を整備した。	適切な教育・保育を実施できる環境を担保しつつ、園における感染拡大防止を図ることができた。	有	市立幼稚園におけるクラスター発生件数0	市立幼稚園におけるクラスター発生件数0	子ども未来部	保育総務課
56	保育対策総合支援事業費補助金	通常事業	①民間保育所等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに継続的な事業実施に向けた環境整備を図るため ②職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費並びにマスクや消毒液等の衛生用品及び感染防止のための備品購入等に要する経費を一部補助。 ③59園 23,951千円 ④民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所、認可外保育施設	令和3年4月	令和4年3月		23,951	11,978	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りながら、継続的に事業を実施する民間保育所等59園に対して補助を行った。(補助実績:23,951千円)	新型コロナウイルスの感染拡大防止等のために必要な経費を民間保育所等に対して一部補助することにより、新型コロナウイルス流行下における民間保育所等の継続的な事業実施及び感染拡大防止に寄与した。	有	感染対策の徹底を図りながら継続的に事業を実施する。	感染対策の徹底を図りながら継続的に事業を実施した。	子ども未来部	保育所・幼稚園課
57	フードバンク事業(ひとり親家庭等に対する子どもの食の支援)	通常事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に際し、ひとり親家庭等経済的に影響が大きい世帯に対し、子どもの食の支援を行う。 ②③ ・フードバンク事業運営委託料4,200千円 ・通信運搬費(対象者案内送付費用)193千円 ・使用料及び賃借料(LINE公式アカウント利用料)95千円 ・光熱水費(事業拠点の電気代及び水道代)567千円 ④ひとり親世帯、学校教育法に規定する就学援助受給世帯、18歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある子がいる生活保護受給世帯等	令和3年4月	令和4年3月		5,055	2,527	市民・企業等からの食品寄附(年間総量22,538.55kg)を受け、夏・冬・春休み期間に延べ2,141世帯に対し、米・インスタント食品・レトルト食品・おかし・日用品等を提供した。	ひとり親家庭等経済的に影響が大きい世帯に対し、子どもの健全育成や世帯の生活安定に寄与することができた。	有	食品配布者へのアンケートから、「食品配布の量に満足している又はおおむね満足している」と答えた割合。(令和3年度目標値は70%)	R3.7...74% R3.12...93% R4.3...92%	子ども未来部	子ども育成課
58	フードバンク事業(ひとり親家庭等に対する子どもの食の支援・米配送)	通常事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に際し、ひとり親家庭等経済的に影響が大きい世帯に対し、米配送により子どもの食の支援を行う。(No.57の追加事業) ②③ ・委託料(米配送)26,443千円 ④ひとり親世帯、学校教育法に規定する就学援助受給世帯、18歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある子がいる生活保護受給世帯等	令和3年11月	令和4年3月		26,443	5,613	対象の世帯に対し、1配送した。(11月下旬頃に2,669世帯、1月下旬頃に2,581世帯へ配送)	ひとり親家庭等経済的に影響が大きい世帯に対し、子どもの健全育成や世帯の生活安定に寄与することができた。	有	食品配布者へのアンケートから、「食品配布の量に満足している又はおおむね満足している」と答えた割合。(令和3年度目標値は70%)	R3.7...74% R3.12...93% R4.3...92%	子ども未来部	子ども育成課

No.	事業名	事業区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間				事業費	うち地方創生臨時交付金	実施状況	効果検証				担当課	
				事業の始期		事業の終期					事業の効果	指標設定の有無	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実績	部名	課名
59	障害者総合支援事業費補助金	通常事業	(障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業) ①障害者支援施設等がロボット等を導入するための費用について補助することで、介護業務の負担軽減や、新型コロナウイルスの感染拡大防止、労働環境の改善、生産性向上等を推進する。 ②ロボット等の導入にかかる経費に対する補助金 ③負担金補助及び交付金(3事業所) 2,048千円 ④障害者支援施設等	令和4年1月	令和4年3月		2,048	683	3法人に対して合計2,048千円の助成を行った。	機器導入により、環境改善のほか、接触の機会を減らす、あるいは接触する場合でも密度等を軽減することで、障害福祉サービス等事業所における新型コロナウイルスの感染防止対策に寄与することができた。	有	障害者福祉施設における集団感染の防止及び生産性の向上	障害者福祉施設における集団感染の防止及び生産性の向上に寄与することができた。	福祉部	障がい福祉課	
60	障害者総合支援事業費補助金	通常事業	(障害福祉分野のICT導入モデル事業) ①障害福祉サービス等事業所等がICT機器を導入するための費用について補助することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止に加え、事業所等における生産性向上を推進する。 ②ICT機器導入に係る経費に対する補助金 ③負担金補助及び交付金(3事業所) 3,119千円 補助事業所に対する研修会委託 242千円 ④障害福祉サービス等事業所	令和4年2月	令和4年3月		3,361	1,121	事業所に対しICTの導入のための研修会を実施したほか、3法人に対して合計3,119千円の助成を行った。	機器導入により、生産性向上のほか、接触の機会を減らすことで、障害福祉サービス等事業所における新型コロナウイルスの感染防止対策に寄与することができた。	有	障害者福祉施設における集団感染の防止及び生産性の向上	障害者福祉施設における集団感染の防止及び生産性の向上に寄与することができた。	福祉部	障がい福祉課	
61	障害者総合支援事業費補助金	通常事業	(就労系事業所に対する生産活動拡大支援事業) ①新たな生産活動への転換や、販路開拓、生産活動に係る感染防止対策の強化等に係る費用について補助することで、新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い生産活動が停滞している就労継続支援事業所の生産活動拡大に寄与する。 ②生産活動拡大等に係る経費に対する補助金 ③負担金補助及び交付金(2事業所) 739千円 ④就労継続支援事業所	令和4年2月	令和4年3月		739	247	2法人に対して合計739千円の助成を行った。	新型コロナウイルスの影響により授産品の販売機会の減少等が生じている事業所に対して、販路拡大等に要する経費を助成することにより、利用者の工賃向上に寄与することができた。	有	就労継続支援事業所における生産活動の拡大	就労継続支援事業所における生産活動の拡大に寄与することができた。	福祉部	障がい福祉課	
62	宿泊施設感染防止対策事業	通常事業	①宿泊施設利用者が体調不良等の場合に、迅速な検査を実施することで感染拡大防止を図る。 ②③抗原検査キット購入経費(消耗品費) 4,081千円 2,800円×1,325個×1.1=4,081,000円 ④市内宿泊施設	令和3年7月	令和3年8月		4,081	4,081	市内の宿泊施設(53施設)に対し、抗原検査キットを配付した。	宿泊者の中で体調不良者が発生した場合に使用することで、宿泊施設における感染防止対策の強化を図ることができた。	有	希望する全ての宿泊施設に配布する	希望する53の宿泊施設に配布した。	健康医療部	医療政策課	
63	母子保健衛生費補助金	通常事業	(幼児健康診査個別実施支援事業) ①1歳7か月、3歳6か月児健診を集団健診で実施していたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、個別の医療機関に委託し、子ども一人一人が医療機関へ健診を受診する個別健診に切り替える。 ②③医療機関への健診実施委託料 1歳7か月児健診 13,094千円 3歳6か月児健診 14,480千円 ④1歳7か月児、3歳6か月児	令和3年5月	令和4年3月		27,574	13,787	従来集団方式で実施していた1歳7か月、3歳6か月児健診を、個別の医療機関に委託し、子ども一人一人が医療機関へ受診する個別方式に切り替えた。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、集団方式での実施が困難となったが、適切な時期に健診を受診できる体制を整えることができた。	有	受診率90%以上	1歳7か月児 86.8% 3歳6か月児 83.9%	健康医療部	母子保健課	
64	母子保健衛生費補助金	通常事業	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊婦総合対策事業) ①出産や育児を控え、新型コロナウイルス感染症の流行に不安を感じている妊婦で希望の方に新型コロナウイルスへの感染の有無を確認するPCR検査を受ける費用を助成する。 ②③妊婦へのPCR検査受検費用補助 負担金補助及び交付金 5,171千円 ④PCR検査を受検した妊婦	令和3年4月	令和4年3月		5,171	2,586	分娩予定日から概ね4週間以内の妊婦(医師が必要と認めた場合)に、県内届出医療機関及び、県外医療機関(還付)で実施。	新型コロナウイルス感染症の流行下において、検査を実施することで、その結果を踏まえ支援を実施することができ、出産や育児を安心して行うことができた。	有	令和2年度実績208人以上の検査受検	検査受検数 296人	健康医療部	母子保健課	
65	学校保健特別対策事業費補助金	通常事業	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①市立小中高等学校における感染予防対策のため教室に業務用加湿器を導入する。 ②加湿器追加購入 ③54,065円×243台 小学校 9,136,985円(169台) 中学校 2,541,055円(47台) 一条高校 1,459,755円(27台) 合計13,137,795円 ④市立小中高等学校	令和3年12月	令和4年1月		13,138	9,912	クラスター発生を抑えるため、加湿器を計243台購入。	集団感染のリスクを避け、児童・生徒が安心して学習できる体制を整備した。	有	市立小中高等学校におけるクラスター発生件数0	クラスター発生を抑えることができた。	教育部	教育総務課	
66	修学旅行キャンセル料金負担事業	通常事業	①市立中学校において修学旅行を中止したことによって生じたキャンセル料を公費負担することで保護者の負担軽減を図る。 ②修学旅行キャンセル費用 ③17,500円×84名×1校=1,470,000円 650円×171名×1校=111,150円 ④市立中学校2校	令和4年2月	令和4年2月		1,581	1,581	生徒の安全を守るために中止した修学旅行のキャンセル料を補助した。	修学旅行のキャンセル料を補助し、保護者負担を軽減した。	有	生徒の安全を守るために中止した修学旅行のキャンセル料を公費負担し、保護者負担を軽減する。	計255名分のキャンセル料を補助した。	教育部	教育総務課	
67	子ども・子育て支援交付金(放課後児童クラブ感染防止対策)	通常事業	(子ども子育て支援交付金) ①放課後児童クラブ(バンビーホーム)において、新型コロナウイルス感染拡大を防止し、感染症に対する強い体制を整え事業を継続的に提供していくため、消毒液などの保健衛生用品を購入し、感染症対策の徹底を図る。 ②③ ・消毒液や除菌シート等の感染予防にかかる保健衛生用品の購入費用(消耗品費) 21,098千円 ・空気清浄機等の備品購入費用(備品購入費) 4,505千円 ・民間への補助金(負担金及び交付金)2,000千円 Fその他は子ども・子育て支援交付金(奈良県) ④公設放課後児童クラブ(バンビーホーム)43施設(81支援)、民間学童保育5施設	令和3年4月	令和4年3月		27,603	9,201	放課後児童クラブの感染症対策を施すため、衛生品や備品を購入・配布するほか、民間事業者への補助を行った。	放課後児童クラブの感染症対策を実施し、感染拡大を最小限にした。	有	放課後児童クラブにおけるクラスター発生件数0	0件	教育部	地域教育課	

No.	事業名	事業区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間						事業費	うち地方創生 臨時交付金	実施状況	効果検証			担当課	
				事業の始期			事業の終期						事業の効果	指標設定 の有無	成果目標(可能な限り定量 的指標を設定)	実績	部名
68	福祉施設等におけるクラスター対応事業	通常事業	①福祉施設等においてクラスターが発生した場合にさらなる感染拡大を防止する。 ②看護師等の人材派遣委託料、報償費、市組織の体制拡充に係る事務機器に係る経費 ③看護師等人材派遣委託料3人×1.5か月 3,774,869円 クラスターが発生した施設へのゾーニング指導に係る報償費 80,600円 市組織体制拡充に伴うコピー機等事務機器リース代 176,202円 ④地方公共団体、福祉施設等	令和3年5月	令和4年3月				4,031	4,031	高齢者施設にて新型コロナウイルス陽性者が発生した際に、感染拡大を防止すべく、対策チームを設置した。 また、陽性者が集団発生している高齢者施設に対して、保健師を派遣し、ゾーニング指導を実施した。	高齢者施設において陽性者が発生した際に、早期に接触者を特定することによって、陽性者の集団発生を防止した。 また、既に陽性者が集団発生している施設に対しては、ゾーニング指導を実施することで、陽性者の更なる発生を防止し、必要なサービスの継続提供に寄与した。	有	福祉施設でのクラスター感染拡大を防止する。	陽性者発生時の感染拡大を防止した。 感染拡大第6波時、陽性者発生施設に対して、クラスター事案として認定されたのは約14%であった。	福祉部	介護福祉課
69	高齢者などの宿泊療養施設の設置事業	通常事業	①入院調整がつかないことから自宅療養を強いられている高齢者などへ療養環境を提供する。 ②看護師等の人材派遣委託料、施設内で療養に必要な備品の購入費、リース代、施設管理経費 ③看護師等人材派遣委託料(24時間対応) 15,052千円 医師派遣委託料 7,172千円 ベッド等療養施設備品、衛生・事務用消耗品購入費・レンタル代等 4,457千円 療養施設管理委託料 7,259千円 清掃委託料、廃棄物処理委託料 327千円 ④地方公共団体	令和4年2月	令和4年3月				34,267	34,267	南福祉センターにおいて、高齢者などの宿泊療養施設を設置し、該当者の受け入れを行った。看護師常駐及び医師によるオンライン診療による健康観察を行った。	病床のひっ迫により入院調整がつかず、不安なままに自宅療養を強いられている高齢者などに対して、安心して療養できる場所を提供するとともに、状態変化に対応する体制を整え重篤化の防止を図った。	有	病床のひっ迫による高齢者の療養環境を改善して、重篤化を防止する。	高齢者の新型コロナウイルス感染症陽性者4人に対し、療養場所の提供を行った。	福祉部	長寿福祉課
									4,454,226	2,866,792							